

平成 23 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 日本マニファクチャリングサービス株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 小野 文明  
 コード番号 2162  
 問 合 せ 先 取締役執行役員コーポレート本部長 末廣 紀彦  
 電 話 番 号 03 (5333) 1711 (代表)

## 業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ

当社グループは、最近の業績動向を踏まえ、平成22年8月2日に公表した平成23年3月期通期連結業績予想及び平成22年7月26日に公表した平成23年3月期通期個別業績予想を下記の通り修正いたします。

また、当連結会計年度において特別損失を計上いたしますので、あわせてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業績予想の修正について

(1) 平成 23 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	21,000	470	440	700	35,163円51銭
今回修正予想 (B)	20,675	602	584	907	45,595円87銭
増減額 (B - A)	△325	132	144	207	—
増減率 (%)	△1.5%	28.1%	32.7%	29.6%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 22 年 3 月期)	11,224	234	230	230	11,497円36銭

(注) 当社は平成 23 年 3 月期第 2 四半期より連結決算を行っております。

(2) 平成 23 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	13,000	420	400	210	10,549円05銭
今回修正予想 (B)	12,378	489	479	199	10,015円76銭
増減額 (B - A)	△622	69	79	△11	—
増減率 (%)	△4.8%	16.4%	19.8%	△5.2%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 22 年 3 月期)	11,224	234	230	230	11,497円36銭

(注) 上記予想は、現時点において入手し得る情報を基に作成されたものであり、実際の業績は、様々な要因によって異なる結果に至る可能性があることを予めご承知おきください。

(3) 期末配当金

期末配当金につきましては、上記の業績を踏まえ、2月28日に修正発表しております下記に基づき実施する予定であります。

なお、当社は平成23年4月1日を効力日として株式分割を実施したため、配当金に関しては株式分割前の株式数に対し実施いたします。

・普通配当金	1株当たり	1,000円
・特別配当金	1株当たり	500円
・記念配当金	1株当たり	500円
・合計	1株当たり	2,000円

(4) 修正の理由

当連結会計年度における当社グループの業績は、年度末直前に発生した未曾有の東日本大震災の影響を少なからず受けたものの、震災発生までの期間において堅調に推移してきたことから、公表しておりました業績を大きく上回る見込みとなりました。

当社グループは、当連結会計年度において志摩電子工業グループを傘下に収め、連結決算初年度を迎えることとなりました。そうした状況下、既存事業と志摩電子工業によって展開されるEMS事業がそれぞれ対外公表数値を上回る業績を上げたことが業績上方修正に繋がりました。

これまでの主力のI S事業におきましては、既存、新規のクライアントに対して有用な提案を実施し、引き続き積極的に請負化を進めてまいりました。また、原則禁止される見込みである製造派遣において除外事項となることが有力な「常用型派遣」の形態を既に10年近く前から継続してきており、クライアントメーカーからもコンプライアンス面で安心して製造派遣契約を締結いただける体制を整えることとなり、一定規模の受注拡大を図ることができました。また、MS事業におきましては、既存の家庭用ゲーム機、携帯電話等の修理事業で取扱業務範囲、取扱数量を維持、拡大する等、一定の事業成長を達成するに至りました。一方、連結子会社となった志摩電子工業グループも当社グループとしての事業シナジーを発揮するための事業戦略の再構築に向け、営業面、技術面での見直しを精力的に進め、今後の事業成長のインフラを整えることとなりました。特に営業面ではnmsのクライアントへの営業をスタートする等、統合効果を模索する動きを展開してまいりました。加えて、当社グループ傘下に入るまでの経営管理（特に採算管理）面での課題が改善され、結果、利益創出体質への転換が図られ、グループの利益向上に寄与することとなりました。

以上のような状況を鑑み、平成22年8月2日に発表いたしました「連結決算の開始に伴う連結業績予想の開示について」に記載の平成23年3月期通期連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）を上記のとおり修正いたします。尚、平成23年3月期通期個別業績予想につきましては、適時開示基準を満たしていませんが平成22年7月26日に発表した「平成23年3月期第2四半期累計期間（非連結）及び通期（非連結）業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の数値を上記のとおり修正いたします。

2. 特別損失の計上について

当社グループの業績は、当連結会計年度及び当個別会計年度において年度末直前に発生した東日本大震災に伴う特別損失94百万円を計上いたしましたのでお知らせいたします。なお、特別損失の内訳は以下の通りです。

・被災社員就業困難に伴う休業補償、有給休暇	91百万円
・被災地への救援物資等、移送費用	3百万円

以 上